



平成18年3月期 中間決算短信 (連結)

平成17年11月11日

上場会社名 **東邦薬品株式会社**
 コード番号 **8129**

上場取引所 **東証**
 本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.tohoyk.co.jp>)

代表者 役職名 **代表取締役社長** 氏名 **濱田 矩男**

問合せ先責任者 役職名 **執行役員財務経理部部长** 氏名 **荻野 守** TEL (03) 4330-3735

決算取締役会開催日 **平成17年11月11日**

米国会計基準採用の有無 **無**

1. 17年9月中間期の連結業績 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示してあります。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月中間期	341,033 (24.6)	1,846 (△11.8)	3,172 (△4.6)
16年9月中間期	273,690 (4.7)	2,094 (△16.8)	3,325 (△9.8)
17年3月期	603,586	3,415	5,796

	中間(当期)純利益	1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
17年9月中間期	1,134 (△39.3)	23 76	21 30
16年9月中間期	1,869 (△4.6)	40 35	— —
17年3月期	3,405	72 75	68 75

(注) 1. 持分法投資損益 17年9月中間期 34百万円 16年9月中間期 11百万円 17年3月期 42百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 47,738,249株 16年9月中間期 46,331,313株 17年3月期 46,349,875株
 3. 会計処理の方法の変更 **無**
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年9月中間期	326,934	49,865	15.3	1,057 83
16年9月中間期	262,408	44,307	16.9	960 65
17年3月期	323,120	47,782	14.8	1,025 39

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 47,139,753株 16年9月中間期 46,122,718株 17年3月期 46,567,244株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	△3,374	6,041	△1,022	25,048
16年9月中間期	△1,735	△1,468	70	12,928
17年3月期	7,172	△10,278	8,715	22,880

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	697,100	7,200	2,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 52円06銭

(注) 1株当たり予想当期純利益は、平成17年11月11日の取締役会決議における第三者割当による新株式の発行4,922,000株も計算の対象にして算出しております。

※ 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 上記予想に関連する事項につきましては、添付資料の11ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と子会社21社及び関連会社7社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、主要な事業内容と事業の種類別セグメントとの事業区分は同一となっております。

（1）医薬品事業

当社及び子会社9社（株式会社セイナス、本間東邦株式会社、東海東邦株式会社、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社ヤクシン、合同東邦株式会社、木下薬品株式会社、他1社）並びに関連会社2社（酒井薬品株式会社、他1社）は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

なお、製薬メーカー等の商品については当社から子会社2社（株式会社エトス、他1社）及び関連会社3社（トライアドジャパン株式会社、他2社）並びに上記の子会社9社、関連会社2社へ供給を行っております。

（2）情報処理事業

株式会社東邦システムサービス（子会社）は、共創未来グループ（当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社）のデータ処理及びソフトの作成を行っております。また、医療機関へのソフトの販売を当社と共同で行っております。

（3）治験施設支援事業

株式会社東京臨床薬理研究所（子会社）は、治験施設の支援を行っております。

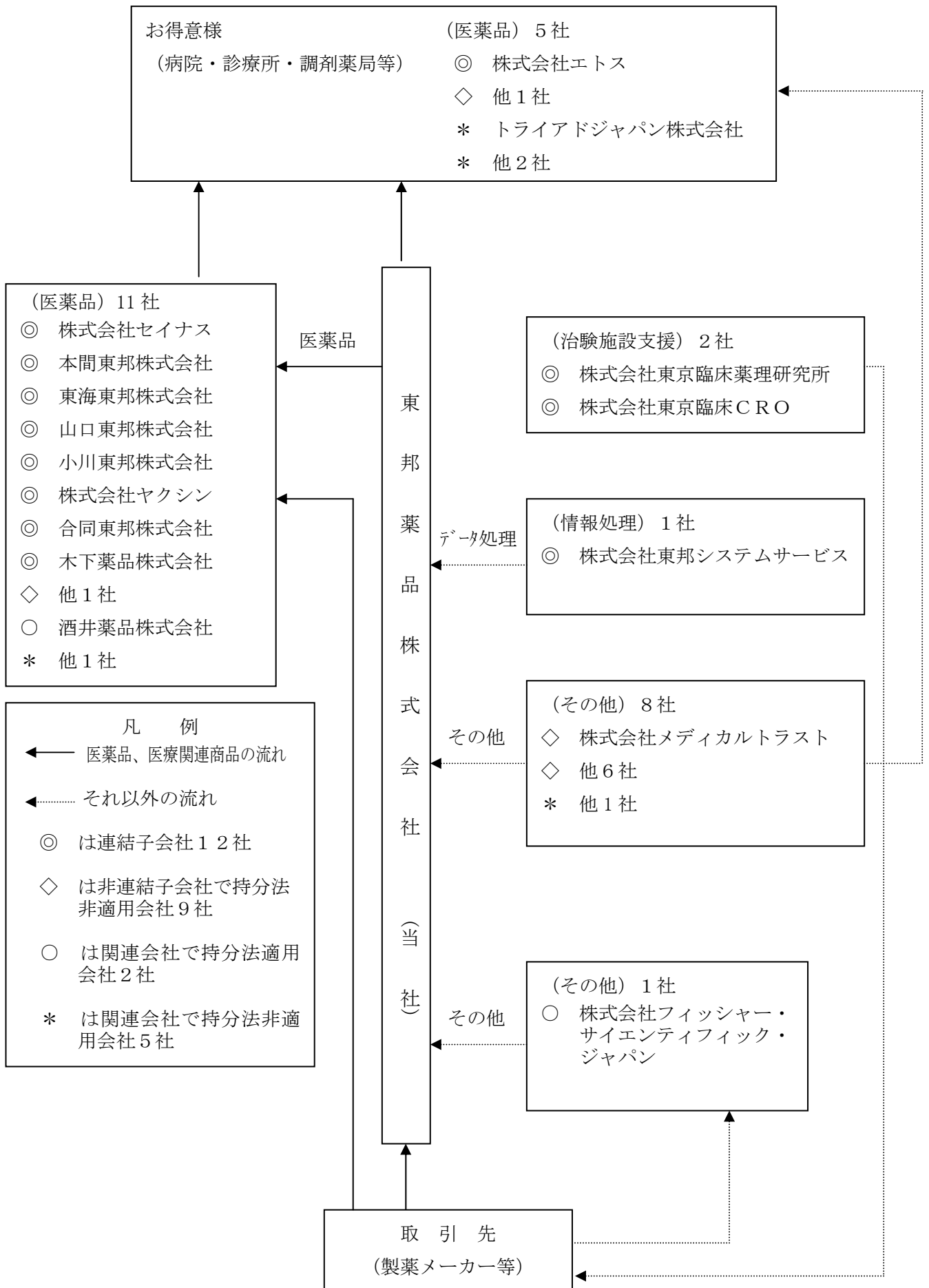
また、株式会社東京臨床薬理研究所の子会社である株式会社東京臨床CROは、製薬会社からの依頼により医薬品開発業務の受託を行っております。

（4）その他

株式会社フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン（関連会社）は理化学機器等の販売を行っており、当社を経由して商品を研究機関等に供給しております。

株式会社メディカルトラスト（子会社）他7社（子会社6社、関連会社1社）は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱セイナス	広島県広島市西区	95	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
本間東邦㈱	新潟県新潟市	100	医薬品卸売業	50.97	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
東海東邦㈱	愛知県名古屋市 中区	100	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
山口東邦㈱	茨城県土浦市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
小川東邦㈱	群馬県高崎市	20	医薬品卸売業	51.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱ヤクシン	福岡県福岡市東区	389	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
合同東邦㈱	大阪府大阪市平野 区	30	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
木下薬品㈱	奈良県奈良市	15	医薬品卸売業	100.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。
㈱エトス	東京都墨田区	50	調剤薬局の経営及び医 薬品分割販売業	60.61	当社より医薬品の供給を受けている。資金援助あり。役員の兼任あり。
㈱東邦システムサービス	東京都世田谷区	10	情報処理業	100.00	当社及び関係会社等のデータ処理及びソフトの作成。また医療機関へのソフト販売を当社と共同で行っている。役員の兼任あり。
㈱東京臨床薬理研究所	東京都新宿区	401	治験施設支援業	72.53	資金援助あり。
㈱東京臨床CRO	東京都新宿区	10	医薬品開発業務受託業	72.53 (72.53)	
(持分法適用関連会社) ㈱フィッシャー・サイエン ティフィック・ジャパン	東京都世田谷区	100	理化学機器・溶媒・検 査薬等の輸入販売業	50.00	理化学機器及び基礎試薬の当社への販売。役員の兼任あり。
酒井薬品㈱	東京都三鷹市	60	医薬品卸売業	35.00	当社より医薬品の供給を受けている。役員の兼任あり。

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

少子高齢化社会が進む中、国民の医療や健康に対する関心は大きく高まり、これらに関連する医療およびヘルスケア市場は多様化しつつも拡大基調にあります。このような市場環境において当社は「人と健康のインターフェイス」をスローガンに掲げ、国民の医療と健康に貢献するという社会的使命感を持ち、顧客視点、患者視点に立つ提案型営業を機軸とし「新たな付加価値の創造と継続的な企業価値の向上」を経営の基本方針としております。当社は、その具体化のために顧客である病院、診療所、調剤薬局、薬局薬店の経営課題を解決するため、また、生活者あるいは患者の quality of life 向上のために、様々なオリジナルサービスやシステムの開発と販売に努力してまいりました。さらには、医療用医薬品のフルライン化を始め検査試薬・医療材料・医療機器・一般用医薬品（OTC）・健康関連製品などの幅広い商品調達を実現するとともに、電算システムや物流システムなどの企業インフラの整備についても重要な戦略テーマとして位置付け、これらのシステム革新に取り組んでまいりました。

また、流通再編成については当社の商品調達力及び電算や物流などの事業インフラ、顧客支援サービス機能と各地の有力医薬品卸の営業基盤とを融合させるという「共創未来」の精神を基本コンセプトとして事業統合や業務提携に対して積極的に取り組んでおります。

今後とも、顧客および患者の視点に立ち、市場の変化と期待に応えるために、「第三の創業」を新たなスローガンに掲げ、構造改革を図りながら、医薬品流通業としての連結経営基盤を充実させるとともに、IT 技術の活用や規制緩和による新しい流通形態や業態の開発にも挑戦しながら、長期継続的に企業価値を高めていくことが重要であると考えております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付け、1株当たり利益を向上させることが責務であると認識しております。利益配分については、将来の収益基盤の強化と市況変動に備えて内部留保の充実に努めながら、配当政策は安定配当を基本として毎期の業績変動をも勘案していきたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

営業力の強化・実効的な企業グループの形成・収益性と財務体質の強化・新業態開発への挑戦を戦略目標として取り組んでまいります。

営業力の強化については、医薬分業の進展による調剤薬局の増加に対して、販売と物流体制の見直し（商物分離）、顧客個別のニーズに焦点を当てた提案型営業活動の実践、大口優良顧客に対するプライムパートナー契約の提案、新規開業や開局市場の獲得と未取引先の新規開拓、情報技術による革新的な取引システムの構築による他社との差別化などを具体的な目標といたします。また、これらを実現するために提案力と行動力を持った人材の育成を計画的かつ継続的に図ってまいります。

次に、流通再編成への取り組みについては、全国ネットワークの医薬品流通網の実現をテーマに実効的な企業グループの構築を目指してまいります。平成17年10月1日には、当社の完全子会社である合同東邦株式会社（本社：大阪市）と木下薬品株式会社（本社：奈良市）を合併し、近畿圏市場におけるより強固な経営基盤を確立してまいります。また、平成17年10月3日には、株式会社幸燿（本社：高松市）の発行済み株式の50%超を取得し、資本提携を行い子会社化致しました。この結果、当社は子会社を含めて30都道府県に営業基盤を持ち、業務提携先がカバーする13県を合わせて北海道から九州までを貫く43都道府県に販売ネットワークを構築しております。今後も、企業グループ全体の営業力を活かした販売戦略を展開するとともに、協業化や事業統合を図りながら経営

効率（物流センターや配送網の集約化・管理業務の標準化と集約化、事務センター構想の具体化など）を高めてまいりたいと思います。

当社は、平成17年3月28日に6社（株式会社ほくやく（7526 札証）、株式会社バイタルネット（9916 東証一部）、鍋林株式会社、中北薬品株式会社、株式会社ケーエスケー、株式会社アステム）と新たな業務提携を締結いたしました。更に平成17年10月14日には岩渕薬品株式会社、株式会社オムエルが新たに加わり、グループ名を「葦の会」とするとともに、11月15日には9社による共同出資で、この業務提携を支援する「株式会社葦の会」を設立いたします。今後は、参加各社の情報の共有化を進め、共同販促等提携項目の具体化について検討を進めてまいりたいと考えております。この提携は、地域に密着して事業展開してきた各社の独自性を尊重した上で、連携による物流、販売促進、情報サービス機能の向上、新たな付加価値の創造を目指しておりますが、9社に拡大した業務提携グループ「葦の会」は、売上高単純合計で約1兆9000億円に上り、国内最大級の医薬品卸グループとなります。

当社は、平成17年6月10日に株式会社大木（8120 JASDAQ）と業務提携を締結し、9月6日には株式会社大木が行った第三者割当増資を引受け、持株比率10.05%の第二位の株主となりました。医療用医薬品を主に展開する当社と、一般用医薬品を主に展開する株式会社大木は相互補完性が高く、提案型営業力の強化やコスト競争力の強化などを中心に相乗効果を創出してまいります。一般用医薬品や健康と保健に関連する商品の流通は急激な変化を遂げており、このような環境変化と顧客のニーズに対応した機能や価値を創造してまいりたいと考えております。

収益性と財務体質の強化については、仕入交渉力の強化、従業員生産性の向上、人件費を始めとする販売管理費の見直しなどにより、利益の確保を図るとともに、財務面では連結ベースでのキャッシュ・フロー重視の経営に心掛けて資金効率の向上を図ってまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社企業グループは、医薬品卸売業として地域医療に貢献するため、継続して流通機能の強化に取り組んでまいります。また、企業グループとしてのスケールメリットを活かすために事業規模の拡大と効率化を図るとともに、地域に根ざしたきめ細かな顧客への対応により信頼感を高めるよう努力してまいります。

営業政策において当社企業グループは、販売プロモーションや情報収集活動を通じて事業規模のメリットを発揮し、製薬企業との取引関係の強化に努めてまいります。また、顧客のニーズに適合した提案型営業を行い脱価格競争に挑戦するとともに、ビジネスチャンスを最大化する感性豊かな人材の育成に努力してまいります。カスタマーサポートセンターやコールセンターを活用した顧客サービスの向上やコンサルティング事業を行っている子会社の活用など、企業グループを挙げて顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

当社は、共創未来グループ（当社及び当社と個別に業務提携を行っている医薬品卸売業16社（平成17年10月時点）の名称）として仕入と物流の共同化や電算の共同利用など事業インフラの一本化を実施し、また、子会社化や営業統合などの連携強化を行ってまいりました。今後も継続して実効性のある連携を推進してまいります。特に、企業集団として迅速な活動ができる統治体制の整備と経

営効率の向上のため、資本関係の強化を図り、仕入れ先や顧客に対して、より魅力的なグループとして連結経営基盤の整備を図ってまいります。

当社企業グループは流通機能を強化するため、新物流センターの建設と新基幹システムの構築を行います。新物流センターについては、首都圏の物流インフラを充実させるため、東京都品川区に都市型物流センターの建設に着手し、電子タグなどの先端技術を活用して物流業務の効率化やトレーサビリティの向上を図ってまいります。また、検査試薬の流通拠点を併設して全国規模の検査薬の営業展開に万全の体制を構築いたします。竣工は平成18年秋の予定です。分割販売については自動化や事業拡大に取り組むとともに、ジェネリック医薬品について、その安定的な供給の為に品揃えの強化を推進してまいります。新基幹システムについては、コンピュータシステムをメインフレームからオープン系に切り替え、コストの削減と同時に拡張性や機動性を高め、さらにはリスク分散やセキュリティ強化の実現を目指し、平成18年1月にリプレースが完了する予定です。

当社は資金政策において、銀行シンジケート団とコミットメント契約を結び、銀行借入枠を設定して効率良い借入を実施しておりますが、今後は、当企業グループ内で資金の融通と活用を積極的に行い、グループ全体の借入額の圧縮に努めてまいります。また、売掛債権の回収をさらに促進し、営業キャッシュフローの改善に努め、内部留保資金を充実させて将来に向けた資金ニーズへの対応を図ってまいります。また、設備投資や業界再編成などにより資金が必要となる場合は、外部からの資金調達も検討してまいります。その際には金利の動向・市場環境・資本政策などを考慮して、間接あるいは直接の調達なども含め、その時点で最適な資金調達の方法を選択してまいります。

株主政策としては、本年度より株主優待制度をスタートさせました。今後も株主に報いるための施策についても検討を進めてまいります。また、広報、IR活動の充実に努めてまいります。

このような課題に取り組み、当社グループは、顧客から支持される独創的なビジネスモデルを構築するとともに、グループの経営資源を効率的に活用して競争力を高めるための施策を推進したいと考えております。また、平成17年4月に施行された個人情報保護法の趣旨に基づいて個人情報の保護・管理を徹底させるとともに、コンプライアンスプログラムを遵守した公正な競争力を持つ企業集団となるよう、努力してまいりたいと考えております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

(1) 当中間期の経営成績

当中間連結会計期間は、前年度に引き続き大変厳しい業界環境でした。

こうした環境において当社では、他卸との差別化を図った顧客支援システムが評価されたこと及び共創未来グループとしての統一行動により成果をあげることができました。

当中間期の連結売上高は、341,033 百万円、前年同期比 67,343 百万円、24.6%の増加でした。主な増加要因は、当社の継続した独自の顧客支援システムによる提案型営業が評価されていること、共創未来グループとしての統一行動が功を奏していること、共創未来グループでの共同仕入が進んでいること、新規連結会社（木下薬品㈱）が加わったこと、前期下期から加わった連結会社が寄与していること等によります。期初計画比でも、22,833 百万円、7.2%の増加でした。

売上総利益では、23,938 百万円、対売上記 7.0%、前年同期比 2,856 百万円、13.6%の増加でした。前期に引き続いて不採算先の見直しと強化を図り、最低利益確保のための「価格ロックシステム」の厳格な運用、共創未来グループの統一した営業活動等によります。期初計画比では、338 百万円、1.4%の増加でした。

販売費および一般管理費では、22,092 百万円、対売上記 6.5%、前年同期比 3,104 百万円、16.4%の増加でした。増加要因は、前期中途からの連結会社の販管費が当期は期初から加わったことによります。期初計画比では、308 百万円、1.4%の減少でした。

従って営業利益では、1,846 百万円、前年同期比 248 百万円、11.8%の減少でした。前年度の厳しい価格が継続していることによります。期初計画比では、746 百万円、67.8%の大幅な増加でした。

営業外収益では、受取手数料で 685 百万円（前年同期比 116 百万円増）、受取配当金 119 百万円（前年同期比 37 百万円増）、連結調整勘定償却額 352 百万円（前年同期比 103 百万円減少）不動産賃貸料 111 百万円（前年同期比 23 百万円増）、雑益で 291 百万円（前年同期比 97 百万円増）等により 1,624 百万円（前年同期比 201 百万円、14.1%増）でした。営業外費用では、支払利息で 87 百万円（前年同期比 2 百万円増）、仮払消費税の未控除損失 148 百万円（前年同期比 79 百万円増）、雑損失 34 百万円（前年同期比 14 百万円増）等により 298 百万円（前年同期比 106 百万円、55.5%増）でした。

結果、経常利益では、3,172 百万円、前年同期比 153 百万円、4.6%の減少でした。期初計画比では、872 百万円、37.9%の増加でした。

特別利益では、固定資産売却益 126 百万円（前年同期比 125 百万円増）、退職給付引当金戻入益 33 百万円（前年同期比 33 百万円増）等により 170 百万円（前年同期比 169 百万円増）でした。特別損失では、減損損失 607 百万円（前年同期比 607 百万円増）、早期退職一時金 179 百万円（前年同期比 179 百万円増）役員退職慰労金 18 百万円（前年同期比 18 百万円増）、固定資産処分損 30 百万円（前年同期比 11 百万円増）等により 862 百万円（前年同期比 827 百万円増）でした。

以上により当中間期純利益は、1,134 百万円、前年同期比 735 百万円、39.3%の減少でした。この減少の主な要因は、今期から不動産の減損処理を行ったことおよび関係会社での希望退職者による退職一時金を特別損失で処理したことによります。期初計画比では 334 百万円、41.8%の増加でした。

事業の種類別セグメントの状況は次の通りです。

医薬品事業においては、売上高は 340,474 百万円（前年同期比 24.7%増）となりました。

顧客支援システムによる提案型営業が評価されたこと、及び株式交換等を積極的に行ったことにより連結子会社が加わり、売上高は 2 桁台の伸びを示しました。但し売上総利益率の低下等により、営業利益は 2,149 百万円（前期同期比 11.6%減）となりました。

情報処理事業においては、売上高は 509 百万円（前年同期比 19.7%減）となりました。当連結中間会計期間において、業務の一部として東邦グループで導入する新基幹システムの開発を行っておりますが、新基幹システムの完成が下期となり、売上も下期にまとめて計上されるため、売上高は前年同期比では減少となっております。また営業利益についても、売上高減少と同じ理由が主となり、前年同期比 37 百万円減少の 21 百万円（前年同期比 63.9%減）となっております。

治験施設支援事業においては、売上高は 560 百万円（前年同期比 8.6%減）となりました。平成 16 年 8 月に治験施設を分離したために売上高は減少となっております。それに伴い、治験施設にかかる営業費用も減少致しました。また、平成 16 年 8 月に業容拡大をめざし、最新臨床設備を備えた四谷メディカルビルに移転したため、前年同期比では臨床試験の受託範囲が広がり、売上総利益率の改善につながりました。その結果、営業利益は 70 百万円（前年同期比 120.8%増）となり、前期同期比 38 百万円の増加となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して 2,167 百万円増加しました。その結果、当中間連結会計期間末の資金残高は 25,048 百万円（前年同期比 12,119 百万円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、3,374 百万円（前年同期比 1,638 百万円減少）となりました。

これは主として、税金等調整前中間純利益が 2,480 百万円、減損損失の計上が 607 百万円あり、たな卸資産も 1,971 百万円減少し、資金の増加となりましたが、売上債権が 4,357 百万円増加し、仕入債務が 4,094 百万円減少し、資金の減少となったこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は、6,041 百万円（前年同期比 7,509 百万円増加）となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出が 877 百万円ありましたが、定期預金の払戻し 4,940 百万円（定期預金の預入れ 260 百万円控除後）、その他の投資等の売却による収入 2,261 百万円があったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1,022 百万円（前年同期比 1,093 百万円の減少）となりました。

これは主として、短期借入金の 900 百万円増加、子会社の第三者割当増資による 143 百万円の増加がありましたが、長期借入金の返済 829 百万円、自己株式の取得による支出 909 百万円、配当金の支払い 466 百万円があったこと等によります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 3 月期		平成 17 年 3 月期		平成 18 年 3 月期
	中間期	期末	中間期	期末	中間期
自己資本比率 (%)	16.3	17.0	16.9	14.8	15.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	12.9	25.0	24.9	17.8	18.4
債務償還年数 (年)	—	5.1	—	1.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	11.3	—	38.1	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 16 年 3 月期中間、平成 17 年 3 月期中間及び平成 18 年 3 月期中間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 通期の見直し

今期は、昨年度の国立病院の独立行政法人化や大手調剤薬局の値引き攻勢等による価格の低廉化は次の薬価改正まで戻りません。卸業者間での前年のシェア争いによる市場の乱れは無いと予測しております。こうした業界環境にあって当社では、引き続いて利益確保を図るために不採算先の見直しを行っています。又最低利益確保のための「価格ロックシステム」の厳格な運用を引き続いて行います。

利益確保の面では、共創未来グループとしての強力な統一活動を展開し、利益獲得を図ります。

販管費では、上期に引き続いて関係会社の業務の一元化により人件費での削減を計画しています。関係会社の業務を東邦本社で一括処理することは上期に一部関係会社で実施済みです。下期に他の関係会社にも拡大の予定です。関係会社全体での事務の集約化については、近年中に事務センター設立により効率化を図る所存です。

今期は、6月の株主総会で代表取締役の役職を変更し、旧代表取締役副社長 濱田矩男が代表取締役社長に、旧代表取締役社長 松谷高顕が代表取締役会長に就任しました。新体制により一層の企業価値向上を目指します。

当社が展開している共創未来グループでは、(株)幸耀（本社：高松市）が本年10月から東邦薬品(株)の連結対象会社となりました。また当社の完全子会社である木下薬品(株)（本社：奈良市）と合同東邦(株)（本社：大阪市）が10月1日に企業統合し、合同東邦(株)が存続会社となりました。

尚平成17年3月に業務提携しました7社（(株)ほくやく、(株)バイタルネット、鍋林(株)、中北薬品(株)、(株)ケーエスケー、(株)アステム、東邦薬品(株)）に新たに岩渕薬品(株)（本社：佐倉市）と(株)オムエル（本社：広島市）の2社が新規加入し、9社となり、グループ名称を「葦の会」とすることになりました。今後の取り組みに対応するために共同運営会社「(株)葦の会」を本年11月に設立の予定です。

また当社では、一般用医薬品小売市場の将来性を展望し、本年5月に(株)大木（本社：東京都）と業務提携を行いました。両者の相互補完性の高い組み合わせにより営業力の強化とコスト競争力の強化を図ります。

本年10月には、診療所の食事指導支援事業、生活習慣病の患者向けサービス提供事業を共同展開するために(株)リンクアンドコミュニケーション（本社：東京都）と提携いたしました。

従来より当社では、会社の将来を決めるのは「人財」であるとの考えにより、引き続いて人材教育の一環として「MTP研修（メデカル・トータル・プランナー）」を重点的に行います。既に受講生はグループで553名となりました。

以上により通期の連結売上高は697,100百万円、前年同期比93,513百万円、

15.5%の増加、連結経常利益は7,200百万円、前年同期比1,403百万円、24.2%の増加、当期純利益では2,600百万円、前年同期比805百万円、23.6%の減少の予定です。当期純利益減少の要因は、当社では、今期アスベスト対策として全事業所の見直しを行っており、通期において除去対策工事を行います。工事費として380百万円、希望退職による退職一時金690百万円、不動産の減損処理607百万円（単体で265百万円）を特別損失として計上したことにより

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

当社グループの医薬品事業セグメントでは、平成 17 年 9 月末現在、全国 25 都道府県に営業拠点を設けており、業務提携先（共創未来グループ参加会社 17 社）がカバーする 18 県を合わせると、北海道から九州までを貫く 43 都道府県に販売ネットワークを構築しております。当社グループの営業拠点の開設に際しては、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けております。

また、医薬品の販売・管理についても、薬事法を始めとする関連法規等により規制を受けており、各種許認可の取得や届出等を必要とします。

② 医療保険制度の改正の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品の請求価格を定めたものであります。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における売買価格の実勢価格調査を行い、その結果を薬価基準に反映させるために改定が行われます。平成 8 年、平成 9 年、平成 10 年は 3 年連続で引下げ改定が行われ、平成 12 年 4 月には 7.0%、平成 14 年 4 月には 6.3%、そして平成 16 年 4 月には 4.2%、それぞれ引下げ改定が行われております。

当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び改定後の販売価格低下等の影響を受ける傾向にあります。また、政府は、保険財政の悪化に伴い医療制度を抜本的に見直す方針であるため、その内容によっては薬価基準改定とともに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 業界再編について

政府主導による医療費抑制策がはたらく中、医療用医薬品市場は成熟化傾向にあります。

また、医療機関においては薬価差（薬価と購入価格との価格差）が縮小の傾向にあり、医薬品卸業者に対する値引き要請が激化しております。

このような環境の中、医薬品卸業者においては、規模を追求することにより利益を確保する動きが活発化しております。その結果、業界の集約化が進展し、社団法人日本医薬品卸業連合会に加盟の医薬品卸業者数は、平成 13 年 3 月末 180 社、平成 14 年 3 月末 175 社、平成 15 年 3 月末 154 社、平成 16 年 3 月末 147 社、平成 17 年 3 月末では 142 社へと減少を続けております。

今後もスケールメリットによる医薬品メーカーとの仕入価格の交渉力、あるいは医療機関・調剤薬局との販売価格の交渉力をつけ利益率を向上させること、IT化への対応、メーカー系列を超えた仕入ルートの確保、医療保険制度の抜本的改革への対応等が重要な経営課題となっており、さらに業界再編が加速するものと思われまます。

当社グループにおいては、状況に応じてM&A、営業譲受け、業務提携等を視野に入れ、グループ拡大に柔軟に対応していく方針であります。これらの取組みの状況によっては、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

④ 特有の商慣習について

・ 価格未決定取引について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関等に納入し、その後に価格交渉を始めるといいう特異な取引形態が見られます。医薬品が生命関連商品であるゆえ、納入停滞が許されないという事情から生まれた慣習であります。ただし、売買価格が確定するまでの支払いについては、薬価を基にした暫定的な支払いが行われるのが通例になっております。

従って、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

・割戻金及び販促報奨金について

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げが可能となります。

一方、販促報奨金は、メーカー・卸業者間の契約に基づき、販売数量や納入先件数等に応じて支払われるもので、割戻金同様に仕入価格の引下げ効果があります。

このように、割戻金及び販促報奨金は、医薬品卸業者の売上総利益率に影響を与えるため、当社グループもこれらの獲得に努めておりますが、メーカーの営業戦略等によって、当社グループの経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

⑤ 公的医療機関における経営環境の変化について

政府による構造改革政策の進展に伴い、公的医療機関にも独立採算を基礎とした経営が強く求められるようになりました。

この経営環境の変化から、病院事務の事務効率化は公的医療機関にとって重要な経営課題となり、平成 15 年頃からその一環として医薬品購入手続の合理化に取り組む公的医療機関も現れました。この医薬品購入手続の合理化を目指す傾向は、同 16 年度において独立行政法人国立病院機構が従来個別病院単位で実施していた入札手続を共同入札方式に変更したことにより一層顕著になり、他の公的病院グループへも拡大しようとしています。

この医薬品購入手続の合理化は、手続の省力化を実現するだけでなく、購入規模を一挙に拡大させる効果も有することから、公的病院グループにとってスケールメリットを購入価格に反映させる強力な手段ともなりました。

このような公的病院グループの入札手段の変更は、価格低下を招く要因ともなりかねず、これは当社の収益状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 17 年 3 月 31 日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資 産 の 部)			%		%			%
I 流 動 資 産								
1. 現金及び預金	(注 2)	15,199		26,487			26,951	
2. 受取手形及び売掛金		145,878		181,962			175,310	
3. 有 価 証 券		495		495			2,495	
4. た な 卸 資 産		34,438		38,472			39,966	
5. 繰延税金資産		1,414		1,041			1,132	
6. 仕入割戻未収入金		9,196		11,149			10,821	
7. そ の 他		4,558		5,872			8,316	
貸倒引当金		△ 403		△ 397			△ 310	
流動資産合計		210,779	80.3	265,084	81.1	54,305	264,685	81.9
II 固 定 資 産								
1. 有形固定資産	(注 1)							
(1) 建物及び構築物	(注 2)	12,201		13,268			13,203	
(2) 土 地	(注 2)	20,617		23,096			23,303	
(3) そ の 他		1,116	33,935	1,232	37,597	3,662	1,259	37,767
2. 無形固定資産			1,534		2,901	1,367		2,464
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	(注 2)	11,883		16,664			13,792	
(2) 繰延税金資産		141		171			125	
(3) 再評価に係る繰延税金資産		1,613		1,406			1,547	
(4) そ の 他		3,708		3,879			3,642	
貸倒引当金		△ 1,187	16,159	△ 771	21,350	5,191	△ 904	18,203
固定資産合計			51,629		61,849	10,220		58,435
18.1			19.7		18.9			18.1
資 産 合 計			262,408		326,934	64,526		323,120
100.0			100.0		100.0			100.0

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)			%		%			%
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金	(注2)	187,701		229,476			230,853	
2. 短期借入金	(注2)	8,056		11,501			10,629	
3. 未払法人税等		1,326		1,252			442	
4. 未払費用		1,091		1,315			1,419	
5. 賞与引当金		1,832		1,874			1,972	
6. 返品調整引当金		317		290			324	
7. その他		3,082		3,391			3,348	
流動負債合計		203,409	77.5	249,101	76.2	45,692	248,992	77.1
II 固定負債								
1. 社 債		—		10,000			10,000	
2. 長期借入金	(注2)	2,135		1,405			2,056	
3. 繰延税金負債		2,148		3,945			3,281	
4. 退職給付引当金		2,412		3,752			3,817	
5. 役員退職慰労引当金		455		680			700	
6. 持分法適用に伴う負債		33		20			24	
7. 連結調整勘定		5,034		3,270			3,666	
8. 再評価に係る繰延税金負債		110		105			110	
9. その他		0		1,811			0	
固定負債合計		12,330	4.7	24,992	7.6	12,662	23,658	7.3
負債合計		215,739	82.2	274,094	83.8	58,355	272,650	84.4
(少数株主持分)								
少数株主持分		2,361	0.9	2,973	0.9	612	2,687	0.8
(資本の部)								
I 資 本 金		7,003	2.7	7,003	2.2	—	7,003	2.2
II 資本剰余金		8,957	3.4	10,886	3.3	1,929	10,862	3.3
III 利益剰余金		30,771	11.7	32,648	10.0	1,877	32,220	10.0
IV 土地再評価差額金		△ 2,374	△ 0.9	△ 2,077	△ 0.6	297	△ 2,277	△ 0.7
V その他有価証券評価差額金		1,233	0.5	2,670	0.8	1,437	1,661	0.5
VI 自 己 株 式		△ 1,284	△ 0.5	△ 1,266	△ 0.4	18	△ 1,687	△ 0.5
資本合計		44,307	16.9	49,865	15.3	5,558	47,782	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計		262,408	100.0	326,934	100.0	64,526	323,120	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
I 売 上 高		273,690	100.0	341,033	100.0	67,343	603,586	100.0
II 売 上 原 価		252,620	92.3	317,133	93.0	64,513	559,600	92.7
売上総利益		21,070	7.7	23,900	7.0	2,830	43,985	7.3
返品調整引当金戻入額		11	0.0	38	0.0	27	22	0.0
調整後売上総利益		21,082	7.7	23,938	7.0	2,856	44,007	7.3
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員給料・従業員給料手当		8,907		10,684			20,791	
2. 賞与引当金繰入額		1,832		1,874			1,940	
3. 退職給付引当金繰入額		520		228			1,187	
4. 役員退職慰労引当金繰入額		24		30			54	
5. 福利厚生費		1,545		1,779			3,380	
6. 車両経費		422		523			861	
7. 貸倒引当金繰入額		54		94			—	
8. 減価償却費		734		894			1,767	
9. 賃借料		1,421		1,751			3,069	
10. 租税公課		375		370			708	
11. 雑費		3,148		3,860		3,105	6,830	
営業利益		2,094	0.8	1,846	0.5	△ 248	3,415	0.6
IV 営業外収益								
1. 受取利息		22		29			56	
2. 受取配当金		82		119			140	
3. 受取手数料		568		685			1,209	
4. 不動産賃貸料		87		111			185	
5. 連結調整勘定償却額		455		352			836	
6. 持分法による投資利益		11		34			42	
7. 雑益		194		291		202	460	
営業外費用								
1. 支払利息		85		87			183	
2. 社債発行費		—		—			37	
3. 特定融資枠契約手数料		18		28			43	
4. 仮払消費税の未控除損失		68		148			244	
5. 雑損失		191		34		107	40	
経常利益		3,325	1.2	3,172	0.9	△ 153	5,796	1.0
VI 特別利益								
1. 固定資産売却益	(注1)	0		126			138	
2. 投資有価証券売却益		0		0			20	
3. 退職給付引当金戻入益		—		33			—	
4. 貸倒引当金戻入益		—		—			83	
5. その他		0	0.0	9	0.1	170	15	0.0
258							258	
0.0								
VII 特別損失								
1. 固定資産処分損	(注2)	18		30			125	
2. 投資有価証券売却損		—		0			—	
3. 投資有価証券評価損		0		0			0	
4. ゴルフ会員権売却損		—		2			—	
5. ゴルフ会員権評価損		2		1			5	
6. 役員退職慰労金		—		18			—	
7. 早期退職一時金		—		179			—	
8. 中途解約損		8		3			8	
9. 持分変動損		—		11			—	
10. 業基金解散に伴う損失		—		—			128	
11. 減損損失	(注3)	—		607			—	
12. その他		35	0.0	6	0.3	827	17	0.0
286							286	
0.0								
税金等調整前中間(当期)純利益		3,291	1.2	2,480	0.7	△ 811	5,768	1.0
法人税、住民税及び事業税		1,351		1,194			1,851	
法人税等調整額		△ 16	0.5	6	0.4	△ 135	285	0.4
少数株主利益		86	0.0	145	0.0	59	225	0.0
中間(当期)純利益		1,869	0.7	1,134	0.3	△ 735	3,405	0.6

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		対前中 間期比	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
		金 額		金 額			増減	金 額
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			8,957		10,862	1,905		8,957
II 資本剰余金増加高								
株式交換による増加高		—	—	—	—		1,145	
自己株式処分差益		—	—	24	24	24	759	1,904
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			8,957		10,886	1,929		10,862
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			29,355		32,220	2,865		29,355
II 利益剰余金増加高								
中間(当期)純利益		1,869		1,134			3,405	
連結子会社除外に伴う増加高		54		—			54	
株式交換による増加高		—		—			9	
土地再評価差額金取崩額		—	1,923	7	1,141	△ 782	—	3,468
III 利益剰余金減少高								
配 当 金		468		465			468	
役 員 賞 与		39		38			39	
株式交換による減少高		—		0			—	
土地再評価差額金取崩額		—	507	207	712	205	96	604
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			30,771		32,648	1,877		32,220

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中 間期比	前連結会計年度の要約
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
		金 額	金 額	増減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		3,291	2,480		5,768
減価償却費		734	894		1,767
減損損失		—	607		—
連結調整勘定償却額		△ 455	△ 352		△ 836
持分法による投資利益		△ 11	△ 34		△ 42
退職給付引当金減少額		△ 160	△ 262		△ 210
役員退職慰労引当金減少額		△ 29	△ 325		0
返品調整引当金減少額		△ 11	△ 38		△ 22
賞与引当金減少額		△ 77	△ 127		△ 121
貸倒引当金減少額		△ 17	△ 103		△ 491
受取利息及び配当金		△ 105	△ 149		△ 196
受取手数料		△ 568	△ 685		△ 1,209
不動産賃貸料		△ 87	△ 111		△ 185
雑益		△ 194	△ 291		△ 460
支払利息		85	87		183
社債発行費		—	—		37
特定融資枠契約手数料		18	28		43
仮払消費税の未控除損失		68	148		244
雑損失		19	34		40
有形固定資産売却益		△ 0	△ 126		△ 138
有形固定資産処分損		17	30		124
長期前払費用処分損		1	—		1
投資有価証券売却益		△ 0	△ 0		△ 20
投資有価証券売却損		—	0		—
投資有価証券評価損		0	0		0
その他の特別利益		—	△ 9		△ 15
ゴルフ会員権売却損		—	2		—
ゴルフ会員権評価損		2	1		5
中途解約損		8	3		8
役員退職慰労金		—	18		—
早期退職一時金		—	179		—
持分変動損		—	11		—
その他の特別損失		4	6		17
その他の非資金損益項目		2	25		41
売上債権の増加額		△ 4,966	△ 4,357		△ 28,229
たな卸資産の減少額(△増加額)		△ 1,244	1,971		△ 4,319
仕入割戻未収入金の減少額(△増加額)		250	△ 75		△ 121
その他の資産の減少額(△増加額)		△ 288	29		△ 940
仕入債務の減少額(△増加額)		3,058	△ 4,094		37,859
その他の負債の増加額		358	189		1,035
未払消費税等増加額(△減少額)		△ 58	204		△ 331
役員賞与の支払額		△ 47	△ 45		△ 47
小 計		△ 403	△ 4,235	△ 3,832	9,239
利息及び配当金の受取額		102	132		157
受取手数料収入		537	651		1,205
不動産賃貸料収入		87	111		183
雑収入		203	354		440
その他の特別収入		—	—		15
利息の支払額		△ 86	△ 87		△ 188
社債発行費の支払額		—	—		△ 37
特定融資枠契約手数料の支払額		△ 12	△ 18		△ 55
雑支出		△ 19	△ 8		△ 31
中途解約損による支出		△ 8	—		△ 8
役員退職慰労金の支払額		—	△ 18		—
その他の特別支出		—	—		△ 10
法人税等の支払額		△ 2,136	△ 255		△ 3,738
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,735	△ 3,374	△ 1,639	7,172

(単位：百万円)

		前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	対前中 間期比	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
区 分	注記 番号	金 額	金 額	増減	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△ 158	△ 260		△ 4,860
定期預金の払戻による収入		241	5,200		1,443
有形固定資産の取得による支出		△ 661	△ 492		△ 2,564
有形固定資産の売却による収入		174	886		575
営業権の取得による支出		△ 150	△ 10		△ 1,027
ソフトウェアの取得による支出		△ 33	△ 70		△ 256
その他の無形固定資産の取得による支出		△ 0	—		△ 0
その他の無形固定資産の売却による収入		—	0		—
長期前払費用の取得による支出		△ 43	△ 12		△ 55
長期前払費用の売却による収入		—	4		—
投資有価証券の取得による支出		△ 511	△ 877		△ 1,036
投資有価証券の売却による収入		122	5		169
子会社株式の取得による支出		△ 283	△ 22		△ 647
子会社清算による残余財産の分配による収入		—	—		44
関連会社株式の取得による支出		△ 30	—		△ 30
その他の投資等の取得による支出		—	△ 427		△ 2,464
その他の投資等の売却による収入		—	2,261		416
貸付けによる支出		△ 303	△ 185		△ 333
貸付金の回収による収入		168	40		347
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,468	6,041	7,509	△ 10,278
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増加額		2,076	900		4,523
長期借入れによる収入		—	150		400
長期借入金の返済による支出		△ 645	△ 829		△ 3,358
社債の発行による収入		—	—		10,000
少数株主からの払込みによる収入		—	143		—
自己株式の取得による支出		△ 889	△ 909		△ 2,369
配当金の支払額		△ 458	△ 466		△ 465
少数株主への配当金の支払額		△ 13	△ 11		△ 13
財務活動によるキャッシュ・フロー		70	△ 1,022	△ 1,092	8,715
IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		△ 3,133	1,645	4,778	5,609
V 現金及び現金同等物の期首残高		16,196	22,880	6,684	16,196
VI 合併による現金及び現金同等物の増加額		—	—	—	223
VII 株式交換による現金及び現金同等物の増加額		—	522	522	985
VIII 連結除外による現金及び現金同等物の減少額		△ 134	—	134	△ 134
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(注)	12,928	25,048	12,120	22,880

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 12社

主要な連結子会社の名称 (株)セイナス
本間東邦(株)
東海東邦(株)
山口東邦(株)
小川東邦(株)
(株)ヤクシン
合同東邦(株)
木下薬品(株)
(株)エトス
(株)東邦システムサービス
(株)東京臨床薬理研究所
(株)東京臨床CRO

木下薬品(株)は、当中間連結会計期間に株式交換による株式の取得を行ったことにより連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 (株)メディカルトラスト
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名 酒井薬品(株)
(株)フィッシャー・サイエンティフィック・ジャパン

(2) 持分法を適用しない非連結子会社

主要な会社名 (株)メディカルトラスト
持分法を適用しない関連会社

主要な会社名 トライアドジャパン(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結中間純利益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、その会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間期末日と中間連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券・・・償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの・・・中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

- ② たな卸資産・・・・・・・・・・中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社8社（㈱セイナス、本間東邦㈱、東海東邦㈱、山口東邦㈱、小川東邦㈱、㈱ヤクシン、合同東邦㈱、木下薬品㈱）は移動平均法による原価法
その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産・・・定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	10～50年
車両及び運搬具	5～6年
器具及び備品	5～15年

- ② 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

なお、営業権は5年均等償却、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

- ③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

- ④ 退職給付引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（㈱東邦システムサービス）は、確定拠出年金制度に全面的移行（追加情報参照）に伴い、平成17年3月末日在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けました。それにより、平成17年9月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理しております。

また、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年、10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

（追加情報）

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社1社（㈱東邦システムサービス）は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成17年4月に適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響は軽微であります。

- ⑤ 役員退職慰労引当金

中間連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社（㈱セイナス、㈱ヤクシン、合同東邦㈱）は、役員退職に対して支給する慰労金に充てるため、内規に定める中間連結会計期間末現在の支給基準額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

② 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書（企業会計審議会 平成14年8月9日）」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は603百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)				当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)				前連結会計年度 (平成17年3月31日)			
(注1)有形固定資産の減価償却累計額 14,122百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 17,496百万円				(注1)有形固定資産の減価償却累計額 16,789百万円			
(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。				(注2)担保に供している資産は次のとおりであります。			
担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務		担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
	百万円		百万円		百万円		百万円		百万円		百万円
定期預金	376	建物	2,420	定期預金	476	建物	2,524	定期預金	416	建物	2,498
土地	6,279	支払手形・		土地	5,661	支払手形・		土地	5,833	支払手形・	
投資有価証券	997	買掛金	16,834	投資有価証券	1,267	買掛金	20,533	投資有価証券	887	買掛金	18,222
建物	796	短期借入金及び		建物	1,104	短期借入金及び		建物	1,134	短期借入金及び	
土地	1,799	長期借入金(一		土地	2,175	長期借入金(一		土地	2,175	長期借入金(一	
投資有価証券	109	年以内返済予定	2,615	投資有価証券	56	年以内返済予定	4,054	投資有価証券	39	年以内返済予定	4,524
		を含む)				を含む)				を含む)	
計	12,779	計	19,449	計	13,266	計	24,587	計	12,986	計	22,746
(注3)保証債務				(注3)保証債務				(注3)保証債務			
①銀行保証債務				①銀行保証債務				①銀行保証債務			
㈱わかば		532百万円		㈱アルフ		641百万円		㈱わかば		503百万円	
㈱アルフ		504百万円		㈱わかば		453百万円		㈱アルフ		498百万円	
トライアドジャパン㈱		451百万円		トライアドジャパン㈱		267百万円		トライアドジャパン㈱		446百万円	
㈱フィッシャー・サイエンティフィック・				㈱フィッシャー・サイエンティフィック・				㈱フィッシャー・サイエンティフィック・			
ジャパン		147百万円		ジャパン		161百万円		ジャパン		156百万円	
㈱健翔		107百万円		関東医療サービス㈱他2件		138百万円		関東医療サービス㈱		95百万円	
関東医療サービス㈱		104百万円		計		1,661百万円		㈱健翔		50百万円	
医療法人光友会		50百万円						医療法人光友会		47百万円	
計		1,898百万円						計		1,797百万円	
②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務				②買掛債務の保証債務			
㈱健翔		528百万円		㈱健翔		573百万円		㈱健翔		482百万円	
③リース契約の保証債務				③リース契約の保証債務				③リース契約の保証債務			
㈱健翔		23百万円		㈱健翔		11百万円		㈱健翔		17百万円	
(注4)当社は取引銀行10行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注4)当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。				(注4)当社は取引銀行11行と運転資金の効率的な調達を行うための貸出コミットメント契約を締結しております。			
貸出コミット		8,000百万円		貸出コミット		12,000百万円		貸出コミット		12,000百万円	
借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円		借入実行残高		—百万円	
差引計		8,000百万円		差引計		12,000百万円		差引計		12,000百万円	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																										
<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具売却益</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>18百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具売却益	0百万円	車両及び運搬具売却損	1百万円	建物等除却損	8百万円	車両及び運搬具等除却損	8百万円	計	18百万円	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地売却益</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等売却損</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30百万円</td> </tr> </table>	土地売却益	126百万円	建物売却損	0百万円	車両及び運搬具等売却損	4百万円	土地売却損	3百万円	建物等除却損	15百万円	車両及び運搬具等除却損	5百万円	計	30百万円	<p>(注1) 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>車両及び運搬具等売却益</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却益</td> <td>136百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>138百万円</td> </tr> </table> <p>(注2) 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物売却損</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具売却損</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>土地売却損</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>建物等除却損</td> <td>76百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具等除却損</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>125百万円</td> </tr> </table>	車両及び運搬具等売却益	1百万円	土地売却益	136百万円	計	138百万円	建物売却損	20百万円	車両及び運搬具売却損	3百万円	土地売却損	11百万円	建物等除却損	76百万円	車両及び運搬具等除却損	13百万円	計	125百万円
車両及び運搬具売却益	0百万円																																											
車両及び運搬具売却損	1百万円																																											
建物等除却損	8百万円																																											
車両及び運搬具等除却損	8百万円																																											
計	18百万円																																											
土地売却益	126百万円																																											
建物売却損	0百万円																																											
車両及び運搬具等売却損	4百万円																																											
土地売却損	3百万円																																											
建物等除却損	15百万円																																											
車両及び運搬具等除却損	5百万円																																											
計	30百万円																																											
車両及び運搬具等売却益	1百万円																																											
土地売却益	136百万円																																											
計	138百万円																																											
建物売却損	20百万円																																											
車両及び運搬具売却損	3百万円																																											
土地売却損	11百万円																																											
建物等除却損	76百万円																																											
車両及び運搬具等除却損	13百万円																																											
計	125百万円																																											
<p>(注3) _____</p>	<p>(注3) 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市岡営業所 他9箇所</td> <td>事業用不動産</td> <td rowspan="2">土地及び 建物</td> </tr> <tr> <td>旧盛岡営業 所他28箇所</td> <td>遊休不動産</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各営業所を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。</p> <p>事業用不動産については、継続的な損失の発生により減損損失138百万円を認識しました。その内訳は、土地82百万円、建物56百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、重要性が乏しいため、固定資産税評価額を基準にして評価しております。</p> <p>事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な地価の下落により減損損失468百万円を認識しました。その内訳は、土地398百万円、建物69百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております</p>	場所	用途	種類	市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び 建物	旧盛岡営業 所他28箇所	遊休不動産	<p>(注3) _____</p>																																		
場所	用途	種類																																										
市岡営業所 他9箇所	事業用不動産	土地及び 建物																																										
旧盛岡営業 所他28箇所	遊休不動産																																											

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	(注)現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
百万円	百万円	百万円
現金及び預金勘定 15,199	現金及び預金勘定 26,487	現金及び預金勘定 26,951
預入期間が3か月を超える定期預金 △ 2,766	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 1,935	預入期間が3か月を超える定期預金 △ 6,566
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 495	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 495	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,495
現金及び現金同等物 12,928	現金及び現金同等物 25,048	現金及び現金同等物 22,880

①リース取引

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 16</td> <td>百万円 8</td> <td>百万円 8</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,506</td> <td>2,663</td> <td>2,842</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,527</td> <td>2,675</td> <td>2,852</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 16	百万円 8	百万円 8	器具及び備品	5,506	2,663	2,842	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	2	計	5,527	2,675	2,852	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 18</td> <td>百万円 10</td> <td>百万円 7</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>4,601</td> <td>2,248</td> <td>2,352</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>9</td> <td>6</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,629</td> <td>2,265</td> <td>2,363</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 18	百万円 10	百万円 7	器具及び備品	4,601	2,248	2,352	無形固定資産 (ソフトウェア)	9	6	3	計	4,629	2,265	2,363	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>百万円 21</td> <td>百万円 10</td> <td>百万円 11</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5,437</td> <td>2,869</td> <td>2,568</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,464</td> <td>2,883</td> <td>2,581</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車両及び運搬具	百万円 21	百万円 10	百万円 11	器具及び備品	5,437	2,869	2,568	無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	1	計	5,464	2,883	2,581
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 16	百万円 8	百万円 8																																																											
器具及び備品	5,506	2,663	2,842																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	2																																																											
計	5,527	2,675	2,852																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 18	百万円 10	百万円 7																																																											
器具及び備品	4,601	2,248	2,352																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	9	6	3																																																											
計	4,629	2,265	2,363																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																											
車両及び運搬具	百万円 21	百万円 10	百万円 11																																																											
器具及び備品	5,437	2,869	2,568																																																											
無形固定資産 (ソフトウェア)	5	3	1																																																											
計	5,464	2,883	2,581																																																											
(2)未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 992百万円 1年超 1,900百万円 計 2,893百万円	(2)未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 883百万円 1年超 1,516百万円 計 2,400百万円	(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 926百万円 1年超 1,692百万円 計 2,619百万円																																																												
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 558百万円 減価償却費相当額 531百万円 支払利息相当額 27百万円	(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 539百万円 減価償却費相当額 516百万円 支払利息相当額 21百万円	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 1,155百万円 減価償却費相当額 1,100百万円 支払利息相当額 52百万円																																																												
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左																																																												
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同 左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5)利息相当額の算定方法 同 左																																																												

②有価証券

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	3,062	5,965	2,902
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	12	11	△ 0
合計	3,075	5,977	2,902

（注）取得原価は減損処理額0百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	4,473
マネー・マネージメント・ファンド	495

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

種類	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)国債・地方債等	—	—	—
(2)社債	300	273	△ 26
(3)その他	—	—	—
合計	300	273	△ 26

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	4,686	10,513	5,826
(2)債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3)その他	12	14	1
合計	4,699	10,527	5,828

（注）減損処理にあたっては、中間連結会計期間末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30～50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,706
マネー・マネージメント・ファンド	495

(注) 時価のない株式について0百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、実質価額が取得原価まで回復する可能性があるとして認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における1株当たりの純資産額が1株当たりの取得原価に比べて50%以上下落した場合、減損処理を行っております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	300	278	△ 21
(3) その他	—	—	—
合計	300	278	△ 21

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	3,695	7,677	3,982
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	12	12	0
合計	3,707	7,690	3,982

(注) 取得原価は減損処理額0百万円を控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末の時価が取得原価に比べ50%程度以上下落した場合に減損処理を行っております。また、30~50%程度下落した場合は、過去一年間の月末の平均時価を算出し、取得原価に比べて30%以上の下落であった時に減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,718
コマーシャルペーパー	2,000
マネー・マネージメント・ファンド	495

③デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成 17 年 9 月 30 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成 17 年 3 月 31 日現在）

当社グループはデリバティブ取引（スワップ取引）を行っておりますが、全てヘッジ会計（特例処理）を適用しているため、記載を省略しております。

④セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	273,006	71	612	273,690	—	273,690
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	64	564	—	628	(628)	—
計	273,070	635	612	274,318	(628)	273,690
営業費用	270,639	575	580	271,796	(200)	271,595
営業利益	2,430	59	32	2,522	(427)	2,094

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	治験施設 支援事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	340,413	59	560	341,033	—	341,033
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	60	449	—	510	(510)	—
計	340,474	509	560	341,544	(510)	341,033
営業費用	338,324	488	489	339,302	(115)	339,187
営業利益	2,149	21	70	2,241	(395)	1,846

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 事業	情報処理 事業	臨床試験受託 ・支援事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	602,032	127	1,426	603,586	—	603,586
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	118	1,070	—	1,188	(1,188)	—
計	602,150	1,197	1,426	604,774	(1,188)	603,586
営業費用	598,113	1,132	1,151	600,396	(226)	600,170
営業利益	4,037	65	274	4,377	(962)	3,415

(注) 1. 事業区分は商品等の販売及び役務提供の種類別に区分しています。

2. 各事業の主な内容

- (1) 医薬品事業……医薬品、検査薬、麻薬等の販売・医療用器具、医療用機器の販売
- (2) 情報処理事業……情報処理業務・電子計算機の利用技術の開発及び販売
- (3) 治験施設支援事業……治験施設の支援並びに医薬品開発業務の受託

（事業区分の名称の変更）

前連結会計年度に、「臨床試験受託・支援事業」の事業内容でありました(株)東京臨床薬理研究所は、事業の一部であった治験施設を分離いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間から「治験施設支援事業」に事業区分の名称を変更いたしました。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

(単位：百万円)

	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前 連 結 会計年度	主 な 内 容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	448	411	906	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当グループの連結子会社は、全て本国に所在しておりますので、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	253,293	100.0	314,770	100.0	562,872	100.0
情報処理事業	22	0.0	29	0.0	49	0.0
合計	253,316	100.0	314,799	100.0	562,921	100.0

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(2) 販売実績

	前中間連結会計期間 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)		当中間連結会計期間 (自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)		前連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
医薬品事業	273,006	99.8	340,413	99.8	602,032	99.8
情報処理事業	71	0.0	59	0.0	127	0.0
治験施設支援事業	612	0.2	560	0.2	1,426	0.2
合計	273,690	100.0	341,033	100.0	603,586	100.0

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が 100 分の 10 以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成 17 年 11 月 11 日開催の当社取締役会において、第三者割当てによる新株式発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 発行する株式の種類及び数 当社普通株式 4,922,000 株
2. 発行価額 1 株につき 1,380 円
3. 発行総額 6,792,360,000 円
4. 発行価額のうち資本へ組入れる額 1 株につき 690 円
5. 発行のスケジュール
 - (1) 申込期日 平成 17 年 11 月 28 日
 - (2) 払込期日 平成 17 年 11 月 28 日
 - (3) 新株券交付日 平成 17 年 11 月 28 日
6. 新株の配当起算日 平成 17 年 10 月 1 日
7. 資金の使途 投資等の資金